

代表者名	西村 哲男	所管部課名	健康福祉部障害福祉課
所在地	秋田市八橋南一丁目1-3	設立年月日	昭和57年8月18日

【沿革及び県の出捐理由】

心身に障害のある乳幼児に対して、医学・心理学・福祉などの各分野から総合的に判断し、障害の除去・軽減を図り、健全な発達を助長するため、県と一体となって小児療育事業の推進を図り、広く心身障害児の福祉の向上と増進に寄与することを目的とし、昭和57年8月18日に設立。

【出捐者】(20年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
			0.0
			0.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

①主たる業務

秋田県小児療育センター及び発達障害者支援センターの受託経営

②事業実績 (療育等児童数) (人)

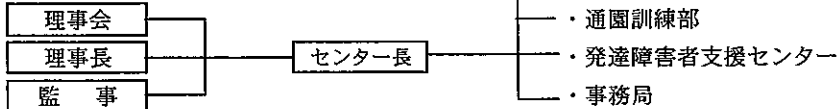
事業名等	17年度	18年度	19年度
診療部業務	16,446	15,979	14,489
通園訓練部業務	12,155	11,489	10,985
療育支援事業等	2,181	1,962	2,847

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

診療部門及び通園訓練部門の利用者数は、若干、減少傾向にあるが、療育支援事業等については、昨年10月に「発達障害者支援センター」が開設されたことに伴い、大幅な増となっている。今後も利用者のニーズに沿ったきめ細かなサービスの提供に努める。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H20.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		7		2
内、県退職者				2
内、県職員		4		
計		8		2
内、県関係者		5		2

③職員数 (H20.4.1現在) (人)

正職員	48	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員	4	42.5	18.3
内、県職員	4		
臨時・嘱託	26		
内、県退職者			
計	78	正職員平均年収	5,092千円
内、県関係者	4		

役員報酬支給対象者数	1
役員報酬支給対象者平均年齢	72
平均役員報酬額	10,029千円/年

【財務】

①損益状況 (19年度) (千円)

	金額
経常収入 A	502,024
受託事業収入	501,057
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	31
その他	936
経常支出 B	501,369
人件費	404,403
その他	96,966
経常損益 C=A-B	655
経常外収入	0
経常外支出	0
当期損益	655

②財務状況 (19年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	34,465	77.5
固定資産	10,000	22.5
資産計	44,465	100.0
流動負債	23,073	51.9
短期借入金		0.0
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等		0.0
負債計	23,073	51.9
基本金	10,000	22.5
剰余金	11,392	25.6
資本計	21,392	48.1
負債・資本計	44,465	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	独立行政法人福祉医療機構制度利用		

【県の財政支出】

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	356			産休等代替職員費補助金 (児童等の処遇の正常な実施を確保)
委託費	517,131	498,366	499,471	小児療育センター管理・運営費、障害児等療育支援事業費等
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	53.02	42.49	48.11	▲ 10.53	5.62
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	157.08	138.25	149.37	▲ 18.83	11.12
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	10,234	10,737	11,392	503	655
	経常利益率	%	0.09	0.10	0.13	0.01	0.03
	総資本利益率	%	1.17	1.03	1.47	▲ 0.14	0.44
発展性	経常収入額	千円	518,816	500,523	502,024	▲ 18,293	1,501
効率性	総資本回転率		13.60	10.26	11.29	▲ 3.34	1.03
	職員1人当たり経常収入	千円	6,651	6,500	6,436	▲ 151	▲ 64
	人件費比率	%	80.84	81.87	80.55	1.03	▲ 1.32

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	管理費比率 (%)	目標	9	8	8	8
		実績	10	10	10	
事業成果指標	県委託費 (千円)	目標	518,581	514,814	511,047	507,280
		実績	517,131	498,366	499,471	
事業成果指標	利用者数 (人)	目標	33,000	33,000	33,000	33,000
		実績	30,782	29,430	28,321	
事業成果指標	年間苦情件数 (件)	目標	22	20	18	16
		実績	30	28	32	
	顧客満足度指数	目標	-	80	80	80
		実績	72	70	75	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

県委託費の削減は、ある程度、目標達成できたが、利用者については、少子化の影響のほか、地元医療機関の受入の促進、医師の退職やセラピストの育休などによる受入減により、前年度実績及び目標数値を下回っている。

なお、引き続き薬品購入に対して、後発薬品の取り組みなど、見直し・削減を行い、燃料費の高騰による光熱水費等に対しては、徹底した節減を行うなど経費の縮減に努めた。

また、これまで要望が多かった発達障害者支援センターを昨年10月に開設し、児童から成人まで幅広く利用できるよう利用者のニーズに応える努力を行った。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・受託事業については、運営費収入が11.8百万円減少したが、事業費収入が新たな発達障害者支援事業の受託収入があったことなどにより12.9百万円増加し、僅かながら増加となった。 ・人件費は、新たな事業があったが前年度比5.4百万円減少されている。この結果、年度の収支の均衡は確保されている。 ・小児療育センター(診療、通園訓練)の利用者の満足度の向上も望まれる。 	